

令和2年12月14日

地方創生に関する調査特別委員会

阿久根市議会

- 1 会 議 名 地方創生に関する調査特別委員会
- 2 日 時 令和2年12月14日(月) 10時00分開会
10時54分閉会
- 3 場 所 議場
- 4 出席委員 岩崎健二委員長、竹之内和満副委員長、川上洋一委員、
濱門明典委員、白石純一委員、濱田洋一委員、
竹原信一委員、濱崎國治委員、中面幸人委員、
牟田学委員、木下孝行委員、濱之上大成委員、
山田勝委員、仮屋園一徳委員
- 5 事務局職員 次長兼議事係長 牟田 昇、議事係 松崎 正幸
- 6 説明員 ・企画調整課
課 長 山下 友治 君 課長補佐 尾上 覚史 君
係 長 川原 陽介 君
- 7 会議に付した事件
・笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総
合戦略の検証について
- 8 議事の経過概要 別紙のとおり

審査の経過概要

岩崎健二委員長

ただいまから、地方創生に関する調査特別委員会を開会します。

本日は、総合戦略の令和元年度における事業検証の報告を受け、計画の所管課である企画調整課の概要説明のあと、質疑を行いたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

なお、詳細な各所管課の説明については、後日、日を改めて行うことといたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、企画調整課の入室をお願いします。

(企画調整課入室)

岩崎健二委員長

それでは、事業検証報告書について説明を求めますが、各委員からの質疑については、資料にあります報告内容の項目に沿って行っていただくようお願いいたします。企画調整課長の説明を求めます。

山下企画調整課長

令和2年度の「笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」の検証の総括的な事項について、御説明申し上げます。

資料の1ページをお開きください。

(1)の人口の推移については、市では2060年の目標人口をこれまで1万2,600人としておりましたが、この間の状況を踏まえ、第2期総合戦略では1万800人に修正しております。

(2)の効果の検証についてであります。①の対象として、総合戦略では、4つの基本目標を設定し、この基本目標の基に重点目標を設けるとともに、基本目標と重点目標を達成するための施策・事業を定めております。そして、基本目標には数値目標を、重点目標には重要業績評価指標(KPI)を、また、個別の事業では評価指標をそれぞれ定めて、地方創生に資する取組を実施してきているところであります。これらの目標や事業については、毎年度、庁内や検証委員会によりその実施状況を検証しておりますが、今年度は、10月に2回にわたって検証委員会を開催し、令和元年度の実施状況等についてその効果の検証を行ったところであります。

②の方法として、年度別目標値を設定し、目標に対する実績値の割合を達成度とし、達成度に応じて4段階の評価をすることとしました。この場合の年度別目標値は、イの表にありますように、毎年度一定の数値を設定する「単年」、期間内の累計目標を設定する「累計」、最終年度における水準目標を設定する「最終」の3つに区分しております。

そして、2ページになりますが、上の表に示すように、達成度に応じた達成評価として、100%以上をA、90%以上をB、80%以上をC、80%未満をDと

しております。また、一番下の表になりますが、実施事業の総合評価として、◎を拡充・深化が適当とし、○を継続が適当、△を改善等が必要、×を廃止等が適当としております。

次の3ページになりますが、(3)の検証結果の概要については、達成度は記載のとおりであり、特に③の実施事業では、表に示すとおり、事業の総合評価では、◎が15、○が17、△が15、×が2事業となっております。

以上で概要についての説明を終わり、次は人口の主な状況について申し上げます

5ページをお開きください。

はじめに、(1)の人口の推移等ではありますが、表の2-1になります。過去5年間の人口動態の状況になります。

この人口の数値は、平成27(2015)年は国勢調査、他の年は、鹿児島県の毎月人口移動調査の10月1日現在の値であり、住民基本台帳登録人口とは異なるものでございます。これによれば、黄色い部分の令和元(2019)年は、出生と死亡の自然動態で267人、転入と転出の社会動態で143人、合計で410人の減少となっており、表の右下の青い部分になりますが、5年間平均で毎年414人の減少となっております。

次に、(2)の人口目標との比較等についてではありますが、表の2-2を御覧ください。表の一番右の令和元(2019)年は、目標2万205人に対し、実績は1万9,461人であり、744人の差となっており、目標との差が前の年よりも更に広がっております。

次の6ページの表の2-3では、年齢別の比較をしていますが、令和元(2019)年では、表の真ん中ほどの20歳から24歳までは目標との差が259人、25歳から29歳までは243人のそれぞれ減となり、目標との差が大きくなっております。

以上で概要及び人口の状況についての説明を終わります。

次に基本目標の状況について申し上げます。7ページを御覧ください。

はじめに、基本目標の総括についてではありますが、総合戦略では、記載のとおり4つの基本目標を掲げ、それぞれの基本目標ごとに2つの数値目標を定めております。総括表では、基本目標ごとに8つの数値目標の達成評価を分類しておりますが、合計欄にありますように、A・B・C・D、それぞれ2つであり、その内訳は下の表に示すとおりであります。

このうち、基本目標1についてではありますが、9ページをお開きください。基本目標1は、「アクネうまいネ自然だネ」阿久根の「うまい」と「自然」を生かした仕事をつくるであります。数値目標として雇用創出数と市内総生産額を設けております。雇用創出数は、5年間で累計100人を掲げており、令和元年度は100人の目標に対し19人でD評価でありました。また、市内総生産額につきましては、令和元年度は、令和2年度に公表された値を実績値としておりますが、目標を上回りAでありました。

次に、10ページになりますが、基本目標2は、阿久根の「みどこい」を生かした人と人がつながるまちをつくるであり、数値目標として支援策による移住者数と年間観光入込客数を設けております。支援策による移住者数は、5年間

で累計200人を掲げており、令和元年度実績は227人でAでありました。また、年間観光入込客数では、基準値の45万2,000人に比べて最終5パーセント増の52万人を掲げており、令和元年度実績は45万8,540人でCでありました。

次に、11ページになりますが、基本目標3は、安心して結婚・出産・子育てができる「笑顔あふれる」まちをつくるであり、数値目標として合計特殊出生率と婚姻数を設けております。合計特殊出生率とは、1人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示すもので、基準値の1.54に対し計画の最終年度である令和元年度に1.60にする目標を掲げており、令和元年度は1.41でCでありました。また、婚姻数は、基準値の77件に対し最終85件を掲げており、令和元年度は51件でDでありました。

次に、12ページになりますが、基本目標4は、「自然と人が共生する」快適で住みよいまちをつくるであり、数値目標として自主防災組織率と自治会加入率を設けております。自主防災組織率は、基準値80.9%から最終85%へ引き上げることを掲げており、実績は84.31%でBでありました。また、自治会加入率は、単年85%以上の目標に対し、実績は82.96%でBでありました。

以上で基本目標について終わり、次に重点目標の総括について申し上げます。13ページをお開きください。

重点目標は基本目標を細分化したものであり、4つの基本目標ごとに、それぞれ重点目標を定めております。そして、この重点目標の達成状況について評価するためKPIを設定し、具体的な事業を実施してきているところであります。その総括的な状況につきましては、総括表の合計欄に記載のとおり、39のKPIについて達成評価を分類しており、Aが14、Bが6、Cが4、Dが15であり、その内訳や個別の状況については、13ページから27ページにかけて記載のとおりであります。基本目標と同様に達成評価を行っており、その具体的な内容等については、個別の事業実施状況の中で、それぞれ所管の課等から御説明申し上げます。

以上で重点目標の総括について終わり次に事業の総括について申し上げます。29ページをお開きください。

個別の事業においてもそれぞれ指標を設定し、達成状況について評価を行っており、また、達成評価を踏まえて、庁内や検証委員会で総合評価を行ってきたところであります。

その総括的な状況について申し上げます。

はじめに達成評価であります。表の一番下の合計欄を御覧ください。

49の事業について68の指標を設けておりますが、Aが23、Bが9、Cが5、Dが31であります。また、総合評価では、一番右側の庁内・検証委員会評価になりますが、49事業のうち、◎が15、○が17、△が15、×が2としております。

次のページからは、個別の事業の検証状況を基本目標ごとに検証シートとして記載しております。

33ページからは、個別の事業検証シートになりますが、それぞれ所管の課等において、申し上げることとしております。

次に、参考資料について申し上げます。

お手元の資料の一番最後の参考資料3を御覧ください。

参考資料3は、事業評価総括表であり、基本目標と重点目標ごとに事業評価を分類したものであり、一番下の合計になりますが、達成度では、Aが23指標の33.8%、Bが9指標の13.2%、Cが5指標の7.4%、Dが31指標の45.6%であり、総合評価では、◎が15事業の30.6%、○が17事業の34.7%、△が15事業の30.6%、×が2事業の4.1%でありました。

以上で、検証の総括的な事項についての説明を終わりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

岩崎健二委員長

課長の説明が終わりました。

これから質疑に入ります。

質疑ありませんか。

竹原信一委員

説明いただいた資料なんですけども、これはこの委員会のために準備するのじゃなくて、いつも国の指導でこういうのを作ることになったりしてるわけですかね。どういうふうなことでこの資料を作られたのか教えてください。

山下企画調整課長

今回のこの資料につきましては、毎年度、事業検証を行ってはいるところでございます。平成27年度に策定いたしました、第1期の総合戦略について、いろいろな事業を実施してきておりますけれども、その事業の実施状況については、翌年度、庁内でまず個々の事業ごとに、事業がどうであったかの評価をいたします。担当課で評価をいたします。そして担当課の評価を取りまとめて庁内の会議で評価いたします。そしてその評価を基に、外部の方々に構成される検証委員会に提出して御意見をいただく。そしていただいたものをこのような評価をしましたということで議会に御報告しているところでございます。国からの具体的なこういう形でという細かな指導等はございませんけれども、事業を実施していく上では検証しながら、しかも数値目標を設定して検証していくことは求められておりますので、当市においてはこのような形で、年度ごとの達成状況を評価しながら、今後事業をどうしていくか、その判断のための検証を行ってきているところでございます。以上でございます。

竹原信一委員

ということは、これは別に外部に出す目的というか、そういうのは、国のほうとか県とか、そういうものには何も出すような計画はないということなんですかね。

山下企画調整課長

国、県への報告が求められている資料ではございません。

竹原信一委員

分かりました。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。

仮屋園一徳委員

人口の推移についてですね、2060年の目標人口について、1万2,600からその後、1万800に修正されているんですが、大体ほかの目標については、10年、

20年後というのが普通なんですけど、これについては40年後ということで、毎年400人減少していくと、40年で四四、十六、1万6,000人減ということで、数字的には合っていくんですけど、ただ、こういった目標をするとすると、やはり、10年後、20年後の目標というのが一番大事になってくると思うんですけど、そこについてはちゃんと目標を設定されているということで理解していいんですか。

山下企画調整課長

総合戦略においては、人口ビジョンとして長期にわたって、長期的な人口見通しを設定する目標値として設定することが求められております。このことから、第1期の総合戦略においては、1万2,600人という目標を設定しているところでございます。そして、社会保障・人口問題研究所が新たに人口の推計というものを示して、それに基づいて、昨年、御審議いただきました第2期のまちづくりビジョンの中で、新たに人口目標を設定をし直した。そこは1万2,600人であったものを、この間の状況、将来見通しを踏まえて、1万800人に修正したということでございます。そして、まちづくりビジョンの中に掲載しておりますけれども、区分としては大体5年ごとの人口の目標値を設定して、そして、令和42年、2060年に1万800人にすると、こういう形の目標をまちづくりビジョンの中では掲載しているところでございます。

仮屋園一徳委員

それは5年ごとということで、分かるんですけど、やはり目標としては10年後、20年後に向かって、ある程度目標値を引き上げる形で、努力をしていかないと、ただ、40年後、40年後と夢のような先の話なんですけども、その辺がちょっとよく理解できないというか、目標値がもうちょっと高ければ分かるんですけど、10年、20年後は大体、今の5年おきなので按分的に目標値を掲げてるということで理解すればいいんですかね。

山下企画調整課長

阿久根市まちづくりビジョンの中の、人口ビジョンで若干御説明いたしたいと思いますが、長期的な人口見通しが社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和42年、6,623人という推計が出されております。したがって、ここについていろんな政策を実施していく中で、積み上げをして、1万800人にしようという目標を設定しております。そして、この推計に応じて、5年ごとに推計人口と目標人口を、推計人口を基にしながら政策を積み上げて、幾らずつ人口の減少を食い止めていこうかというのを5年ごとに設定をしているところでございます。例えば令和2年は、人口目標1万9,257人、令和7年は1万7,489人、実際のここは社会保障問題の推計よりも、目標を上積みする形で設定をしています。そして、こういった人口の減少を食い止める政策というのは、なかなか即効的には効果的に、長期的にもある程度考える必要があるということから、長期的な見通しをもって効果的な施策を実施していく。こういう観点からこういった目標を設定しているところでございます。以上です。

牟田学委員

41ページのタケノコ生産、竹チップ材の出荷量であります。竹チップに関してはDになっているんですが、庁内評価を見ると、期限内の目標達成状況は

タケノコ生産量は、おおむねあったが竹チップは改善、見直しが必要である。
ただ、

岩崎健二委員長

牟田委員、個別のものについては、後日、所管課で説明し、質疑応答を行いますので、今日は全体的なことについての内容についてのみお願いします。

牟田学委員

分かりました。じゃあ後日質問します。

中面幸人委員

先ほどの委員の同じ質問になります、人口推移について伺いをいたしますが、年間平均414人亡くなっていらっしゃる。そしてですね、言わば、阿久根市に移住されて来る方が、5年間で227名、平均すれば約40数名と、1年間に40数名平均、移り住んで来る人たちがいらっしゃるということで、亡くなられる方に対しての約10%の方が移住されて来られるということになります。この人口を減らさないための、維持していくための考え方としてですね、例えば、11ページを見てみれば、例えば、結婚して子供を産むという考えのもとで考えたときに、それで人口を増やすと考えたときに、この評価を見れば、特殊出生率が評価がCであったり、婚姻数がDであったりという形になっておりますが、この5年間の推移を見て、移住されて来られた方が40人で、やはり私は、結婚して子供は増やしていくという施策がやっぱり、取組んだ方がいいかなと思うんですが。もっとこの辺の言わば、子供を増やすですね、実際子供を増やす政策に重点を置くべきかなと思っておりますけど、その点について検討されてますか。

山下企画調整課長

答えいたします。今、人口を増やすために、婚姻や出産できる環境をとというそういうお尋ねだったと思います。7ページの基本目標の状況を少し御覧になっていただきたいと思っておりますけれども、基本目標の状況の中で、結婚、出産、子育てが出来るここの指標としては、合計特殊出生率と婚姻数を上げておりましたが、いずれもCとDということで、こちらがこの5年間の中では大きく伸びていないという認識はあります。ただ、当市においては、出産環境の出産できるような環境については、例えば子育てコンシェル事業であるとか、医療費の無償化であるとか、出生祝いの商品券の見直しであるとか、いろんな施策をこの間、実施をしてきております。こういった施策は直ちにすぐに結びつくかどうかというのは、一定の時間が必要なかと思っておりますけれども、今後においても、子育てができる、安心して出産ができるそういう環境の整備に取り組んでいく必要があると思っておりますのでございます。

中面幸人委員

私は、度々申し上げてるんですが、全国どこの自治体もですね、人口減少、高齢化人口減少の中でですね、例えば、この移住政策に対して、国もいろんな制度をつくっておりますよね。私は全国、どこの自治体も一緒だと、国の制度にプラスしてですね、市独自の制度を上乗せすると、これが大事かなと私は思っているんで、この辺のところをですね、例えばふるさと納税なんかを拡充して、そういうところに市の独自の支援策をですね、国にプラスしてしないと増

えないのかと思いますので、その辺を少し考えていただきたいと思います。

白石純一委員

今の中面委員の質問に関連なんですが、11ページ、課長が引用されました合計特殊出生率ですが、一番上の表の真ん中ほどの欄で、平成26年度実績値が1.60だったのが、1.41と。0.2、4年間でダウンするというのは、かなりの危機的な減少率だと私は思うんですが。一方で長島は、2.0前後だと聞いておりますが、この違いは何だというふうに分析されていますか。

山下企画調整課長

長島町との比較でございましたが、国が公表している直近の、平成20年から平成24年までの主な自治体の合計特殊出生率で申し上げますが、阿久根市が1.60でございました。平成20年から平成24年までの国の直近の公表値で。長島町が2.06でございました。ここでも差があるところでございます。この時期の人口動態では、15歳から49歳までの女性の人口の全体に占める割合は、阿久根市が15.8%、長島町が14.9%であり、出産可能な年代層の人口では阿久根市が多くなっているところでございます。一方、出生者数は阿久根市が5年間で728人で、年平均146人。長島町が463人で年平均93人であり、千人当たりをいたしますと、阿久根市が年平均6.3人に対し、長島町は8.4人と上回っているところでございます。また、婚姻数では阿久根市が5年間で449組で、年平均90組。長島町が240組、年平均48組であり、千人当たりでは阿久根市が年平均3.9組に対し、長島町は4.3組と多かったところでございます。このように長島町は出産可能な年齢層の女性の比率が、阿久根市よりも少なかったにも関わらず、出生数、婚姻数は阿久根市を上回っており、このことが合計特殊出生率の差に影響していると考えられます。このことについて長島町にお尋ねをいたしましたところ、合計特殊出生率に寄与する具体的な理由については、特段確認されていないとしながらも、これまで子宝お祝い金支給事業、給食費の無料化、空き家補助事業の実施、このような実施により効果が出ているのではないのか。また、このことを含め、産業、医療、福祉教育など各種、施策を実施した結果が結びついているとのお話でありました。以上が長島町と当市との差ではなかったかと考えているところでございます。

中面幸人委員

今の課長の説明を受けましたけれども、やはりですね、子育ての政策ですね、それが一番大きいのかもしれませんよね。そこにおいて安心して子を産める、安心して子供を育てるという取組が必要かもしれませんよ。以上です。

岩崎健二地方創生調査特別委員長

ほかにありませんか。

木下孝行委員

基本目標の中ですね、1番、2番、いわゆる交流人口を増やしたり、定住者を増やしたり、阿久根の一番まちづくりの今後、将来に向けて重要な部分だと思っておりますよね。そういうところで検証委員会の意見というのが、あまり少ないような気がするわけですよ、その部分では。庁内評価にするに、庁内評価どおりというような見解が検討委員会の中でかなりの部分が多いんだけど、そこはせっかく検討委員会を立ち上げて、意見を聞く場をつくってるわけだけ

ら、できるだけ検証委員会の意見が多少まだ入るべきだろうと私は思うわけですよね。だからその辺も、検討委員会の皆さんにできるだけ意見をくださいということで、そういう話もしてるんだと思うけど、できるだけ評価をしていただいて、そして我々がチェックをし、それに我々が改善を提案するというのがこの委員会の目的ですんで、できるだけ我々も参考にしたいから、検証委員会の意見をできるだけ出してもらおうように、今後はそういうのを検討していただきたいということをお願いをしておきます。以上です。

岩崎健二地方創生調査特別委員長

これについて何かありますか。

山下企画調整課長

今回、第1期の総合戦略としてはこういう形では最後の報告ということになります。次回からはまちづくりビジョンに基づいた事業検証ということになっていこうかと思えます。4つの基本目標があって、多くの事業について検証委員会でも御意見をいただくこととしております。基本目標1と2と、3と4に、2回に分けて行ってきておりますけれども、個別にいろいろな関心があった事項については、多くの議論をいただいているところでございます。今後、今委員からありましたように、ほかの項目等についても多様な形での意見、提案がいただけるよう検証委員会の運営については改善、工夫をしていきたいと、このように考えております。

岩崎健二地方創生調査特別委員長

いいですか。

ほかにありませんか。

濱門明典委員

阿久根市の場合なのかな、どこでもだと思っただけど、独身者が非常に多いということで、婚期を外してしまったりとかいう、恋愛がなかなかできないのかなとか、そういう機会がないのかなということがあってですね、独身者がいるということはやっぱり、出生とかそこらにもかかってくるわけですから、そこらの対策というのをですね、行政側としても、婚活パーティーとか何とかやったりするので、大いにやってですね、独身者を減らさないとやっぱり出産ができる年齢とか、そこらもありますので、そこらをですね、行政のほうを力貸してあげたらどうでしょうかね。

山下企画調整課長

婚活事業についてのお尋ねであったかと思えます。市でもこれまで、婚活関係の事業を実施してきております。また、市が実施しない場合でも、民間事業について支援する形で取組を進めてきたところでございます。令和2年度の予算におきましても、肥薩おれんじ鉄道とタイアップした事業を予算としてお認めいただいたところでございますが、現在、感染症の状況の中で実施が見通せない状況であります。今後につきましては、どういう形態での開催がいいのか、今後、私どもも検討してまいりたいと、このように考えております。

濱門明典委員

ぜひですね、そこらのとこをばですね、積極的にやっていただいてですね、出生率を上げるのにも役立つんじゃないかと思えます。どうか頑張ってください

い。

岩崎健二委員長

ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶものあり]

なければ以上で企画調整課の質疑を終了します。

(企画調整課退室)

岩崎健二委員長

次に、本委員会の今後の調査についてお伺いいたします。

今回は、所管課ごとに説明を求め、質疑を行いたいと思いますが、各委員の皆様からこのことについて何か御意見ありませんか。

なければ、次回から各所管課ごとに説明を求め、質疑を行うことと決しました。

次に、次回の本委員会の開催については、委員長に一任願いたいと思いますが、これに御異議はありませんか。

[「なし」と呼ぶものあり]

御異議なしと認め、そのように決しました。

以上で、本日の地方創生に関する調査特別委員会を散会いたします。

(散 会 10時54分)

地方創生特別委員会委員長 岩 崎 健 二